

企業の契約をカンタンにする



# 契約大臣

電子契約システム



契約時の悩みを【契約大臣】がさくっと解決!!

✓ シンプル

直感的で使いやすい  
操作性

✓ 低料金

業界最安値レベル!  
月額2,200円～

✓ 法的根拠

電子署名法・電子帳  
簿保存法に準拠



# 目次

電子契約とは

電子契約システム「契約大臣」とは

契約大臣のプラン

契約大臣の機能

契約大臣の書類保管について(オプション)

操作イメージ

運営会社

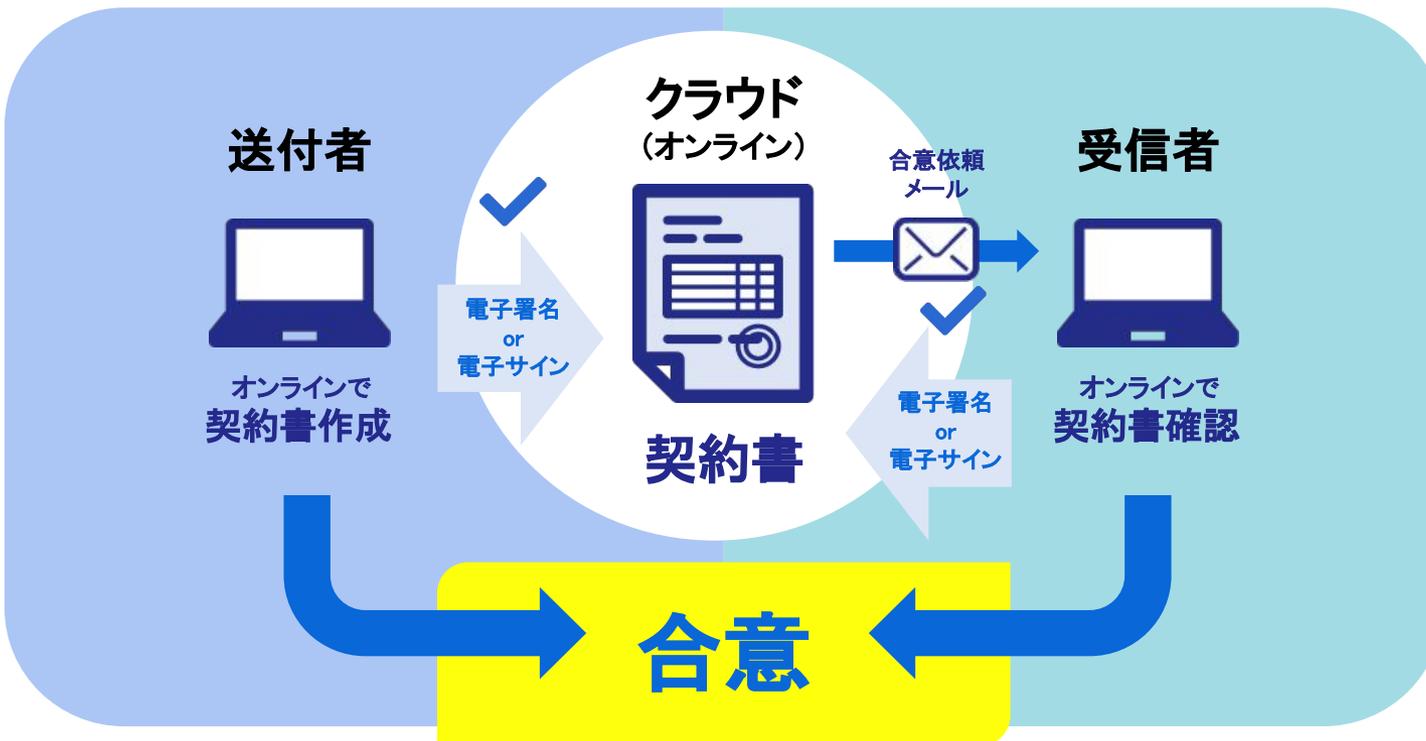


# 電子契約とは？

---

従来の契約書は、紙に合意内容を記載し、印鑑を押印して締結後、ファイリングをして管理しています。

電子契約は、当事者が電子データで内容を確認し、合意したという操作をすることで、書面による契約と同様の証拠力を認められる仕組みです。



## 電子契約の有効性

電子契約は、オンライン上にある文書（契約当事者の一方が自らの意思でアップロードし、他方が同意する対象となる文書）について、同意がなされると、締結完了メール及び同意がなされた文書のPDF（タイムスタンプ付）が契約当事者全員に送付される といった仕組みになっています。

このような仕組みにより、契約当事者全員がその文書に合意している事実を示すことが可能です。

また、タイムスタンプが付与された時点で当該PDFが存在していたこと（すなわち事後的に作成されたPDFでないこと）も証明できます。





## 書面契約と電子契約の違い

	書面契約	電子契約
書類媒体	紙の書面	電子データ(PDF)
署名方法	記名押印、署名	電子署名または電子サイン
本人の確認	印鑑証明書	メールアドレス+パスワード 2要素認証
改ざん防止	契印・割印	タイムスタンプ
相互確認	原本の持参/郵送による受け渡し	インターネット上での電子データによる受け渡し
保管方法	原本(紙)の物理的な保管	自社のサーバーや外部のデータセンターでの電子的な保管
印紙	必要	不要

書面契約でも電子契約でも、大切なことは「いつ・誰が・何に」合意したかを証明することです。

# 電子契約のメリット

契約書を電子化することで、契約書作成に関わる人的コストや、郵送料・印紙代等のコストカットに繋がります。  
また、紛失や盗難のリスクへの対応など、意外と見落としがちなリスクの軽減にもなります。

## 締結スピードアップ



対面不要で、取引先も便利。  
スマホやタブレットでオンライン上で確認し  
即時締結できます。

## コストの削減



郵送料・収入印紙不要！  
また印刷代や製本も必要なくなるため  
コストを大きく削減できます。

## コンプライアンス強化



取引先との契約書はサーバーに保管され、  
紛失、盗難の心配がありません。  
業務の見える化でミスや漏れを防ぎます。



# 電子契約のデメリット

## 取引先へ電子契約書の締結の理解が必要

取引先によっては、自社の契約フローが変更になる影響から、電子契約の理解が得られない可能性があることも考慮が必要です。

## 電子契約できない書類がある

書面交付義務が定められているものがあります。

法改正により、電子契約が解禁になった契約は年々増えています。

## サイバー攻撃のリスク

サイバー攻撃には、不正アクセス、DDoS攻撃、マルウェア感染による情報窃盗などがあります。

契約大臣では毎日バックアップ、サーバーの監視、不正アクセスのログ分析やデータの暗号化などによるリスク対策を行っています。

# 国内の電子契約の市場について

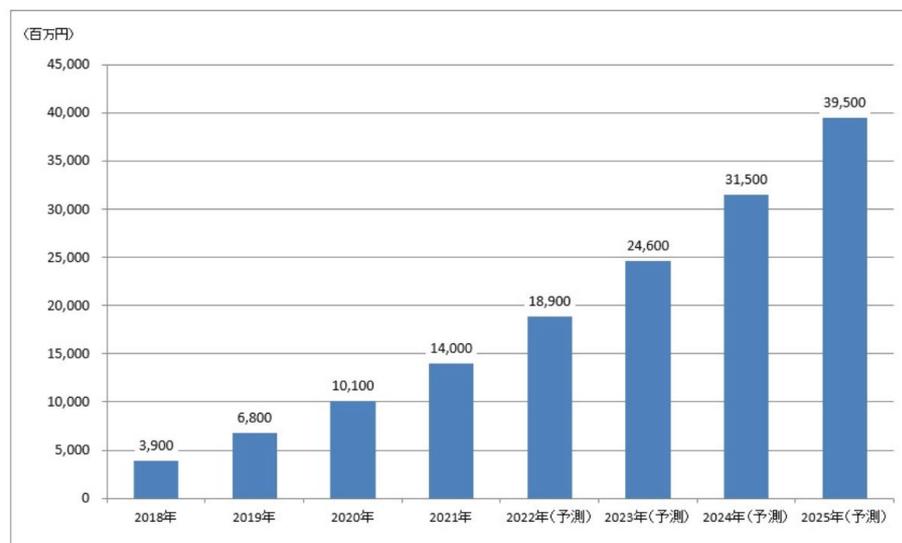
2021年の国内電子契約サービス市場規模は、事業者売上高ベースで前年比38.6%増の140億円と推計

2025年には395億円になると予測

電子契約の認知度向上、テレワーク対応のほか、契約手続きの可視化、コンプライアンスの強化などから市場は順調に成長しています。

単位：百万円、%

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年(予測)	2023年(予測)	2024年(予測)	2025年(予測)
市場規模	3,900	6,800	10,100	14,000	18,900	24,600	31,500	39,500
対前年比	-	174.4%	148.5%	138.6%	135.0%	130.2%	128.0%	125.4%
CAGR		74.4%	60.9%	53.1%	48.4%	44.5%	41.6%	39.2%



注1. 事業者売上高ベース  
 注2. 2022年以降は予測値  
 注3. 表内のCAGRは、2018年から当該年までの年平均成長率

矢野経済研究所調べ

電子契約サービス市場における規模の推移と予測(出典: 矢野経済研究所)  
[https://www.yano.co.jp/press-release/show/press\\_id/3088](https://www.yano.co.jp/press-release/show/press_id/3088)



# 電子契約サービス、脱はんこの導入が進む

新型コロナウイルスの感染が拡大した2020年から、取引先との契約を電子契約のみとすることを表明する企業が相次いでいます。

2019年9月 ヤフー株式会社：民間取引先との契約において「100%電子サイン化」を宣言

2020年4月 GMOインターネットグループ：お客様手続きの印鑑を完全に廃止

2020年6月 内閣府・法務省・経済産業省が押印のガイドラインを発表

2020年9月 河野行革担当相が押印廃止

2021年4月 全日本食品、全国1600の加盟店と結ぶ契約書を電子化

2021年5月 茨城県、電子契約導入、都道府県で初

2022年5月 不動産取引の電子契約が大幅解禁

2020年6月に政府は契約書に押印しなくても契約の効力に影響は無いとの見解。

(経済産業省)押印についてのQ&A

<https://www.moj.go.jp/content/001322410.pdf>



# 電子契約はなぜ収入印紙が不要なのか？

電子契約では、収入印紙による税金「印紙税」が不課税となります。

その理由として、印紙税法第 2 条は書面のみを課税対象としていることがあげられます。

第二条 別表第一の課税物件の欄に掲げる文書には、この法律により、印紙税を課する。

第三条 別表第一の課税物件の欄に掲げる文書のうち、第五条の規定により印紙税を課さないものとされる文書以外の文書(以下「課税文書」という。)の作成者は、その作成した課税文書につき、印紙税を納める義務がある。

(印紙税法より)

さらに印紙税法の別表第 1 に、[課税対象の文書 20 項目](#) がリスト化されていますが、電子契約はここに含まれていません。

課税文書を「作成」することが課税のポイントとなりますが、ここで印紙税法基本通達第 44 条に記載される定義を確認すると、「紙」の書面に書いて「交付」することが「作成」行為、となります。

対して、**電子契約は「データ」であり書面ではなく、「データの送信・締結」は交付とは異なり、これらは課税文書の「作成」にあたりません。** したがって印紙税法基本通達第 44 条の「課税文書の作成」にも該当せず、印紙税は課税されないという考え方です。

また、契約書はあくまでもクラウド上に電子データとして保存されており、これが原本と考えられます。

したがってこれをプリントアウトしたとしても、複製物(コピー)に過ぎず、そこに印鑑を押すようなことをしない限り、課税対象にはなりません。

(※2023年4月時点での情報です。今後法改正により変わる可能性があります。)



# 電子契約システム 「契約大臣」とは？

---



# 電子契約システム「契約大臣」とは

契約書の作成・送付・締結がオンライン上で完結できる、電子契約システムです。

現在の業務のやり方からできるだけ乖離しないよう、簡単に契約書が作成できる操作性と、混乱を招かず、スピーディーに契約書の作成・送付、相手先の合意・締結ができるよう、シンプルな機能に絞りました。

契約書の作成・送信・締結まで、全てオンラインでシンプルに完結

フォームで  
契約書作成



シンプルなフォームで簡単に  
電子契約書を作成

契約先へ送信



作成後、内容が確定したら  
そのままメールで契約先へ送信

先方確認後  
契約締結



メール受信者もオンラインで  
確認→締結完了までワンストップ



# 電子契約が初めての方でも 導入しやすい低 料金でシンプルなサービスが特徴です



## 月額2,000円台～

初期費用なしですぐに始められる  
基本料のみで作成から保管まで可能  
契約書の件数が少ない企業にも最適



## わかりやすい操作

見たまま操作で  
契約書の作成や送信が可能  
相手側もカンタン操作で締結完了



## 法的根拠を証明

契約書に「いつ・誰が・何をした」を自動  
的に記録  
改ざん防止の仕組みで安心



## 取引先は登録不要

アカウントの作成なしで  
契約の締結ができるから  
負担をかけずに使える

# 契約大臣が選ばれる4つの理由

## 1. 柔軟に変更できるプラン

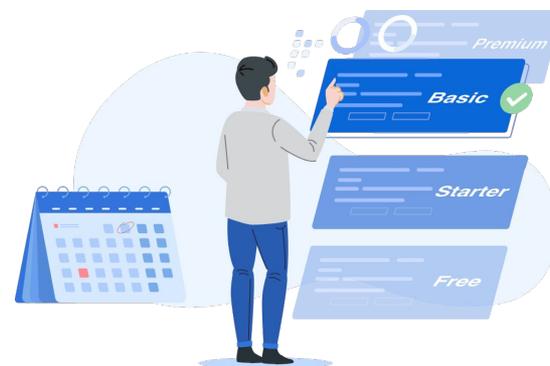
契約の更新が多い繁忙期は、契約書をたくさん送れるプラン。

逆に契約の対応が少ない時期は、契約書を少しだけ送れるプラン。

契約大臣は時期に応じてプランを選択できるから  
無駄がありません。

お得な年間契約プランもあります。

※プランの詳細は「料金プラン一覧」ページをご覧ください





# 契約大臣が選ばれる4つの理由

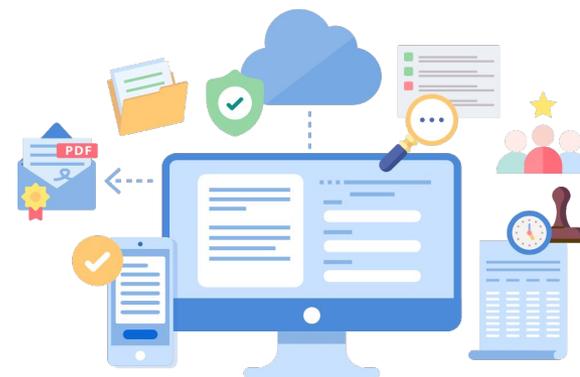
## 2. ミニマルでありながら便利な機能

契約書のテンプレートをあらかじめ用意。

今までの契約書もPDF形式にしてそのまま電子契約にお使いいただけます。

ユーザーごとに契約書の送信や閲覧権限の設定が可能。  
フォルダのように使えるグループ機能も搭載しています。

※機能の詳細は「契約大臣の機能」ページをご覧ください



## 契約大臣が選ばれる4つの理由

### 3. 電子署名法・電子帳簿保存法に準拠

契約締結を証明する、より証拠力の高い電子署名を利用可能。  
電子署名法に準拠で、重要な契約にも安心。

スキャナで取り込んだ文書を保存できる書類保管機能は、  
2022年1月施行の改正電子帳簿保存法に準拠。



※電子署名の詳細は「電子署名とは」ページをご覧ください

※電子帳簿保存法については「契約大臣の【書類保管】は電子帳簿保存法の「スキャナ保存」と「電子取引」の保存に準拠」ページをご覧ください

## 契約大臣が選ばれる4つの理由

### 4. メール・電話によるサポート

操作方法やサービスについての疑問にはメールや電話で手厚くサポート。

実際の契約をイメージした契約書の作成から締結までの操作の流れなど、ご要望がありましたらデモンストレーションでお見せします。



## 例えば、こんなシーンに電子契約が活用できます



### 個人のお客様との契約

- ・施術の同意書
- ・エステやスクールなどの  
契約申込書
- ★個人情報取扱同意書
- ・賃貸借契約書
- ・重要事項説明書
- ・電子化した領収書をメール送信  
など



### 取引先・提携先との契約

- ★取引基本契約書
- ★業務委託契約書
- ★秘密保持契約書
- ・販売特約店契約書
- ★販売代理店契約書
- ・商品販売委託契約書
- ・供給契約書
- ★売買基本契約書
- ・製造委託契約書
- ★発注書 兼 発注請書  
など



### 社内での人事手続き

- ★雇用契約書
- ・労働条件通知書
- ・身元保証書
- ・採用内定通知書
- ★入社誓約書(入社承諾書)  
など

★: 契約書テンプレートあり



# 契約大臣の機能

---



# 機能一覧

## 基本機能

- ・電子契約書の作成・送信・締結
- ・締結済み書類の保管(無制限無料)
- ・タイムスタンプ
- ・合意締結証明書
- ・メール認証
- ・メール+電話番号認証(2要素認証)
- ・契約書テンプレート
- ・グループ管理
- ・複数者間契約
- ・ファイル添付機能

## ユーザー管理機能

- ・ユーザー管理・権限付与
- ・グループとユーザーの紐づけ

## 署名タイプ

- ・電子サイン
- ・電子署名(※オプション)

## オプション

- ・書類保管機能(スキャナ保存)

# 機能説明(契約書・契約)



## テンプレート、PDFから契約書作成 (電子契約書作成)

テンプレートから契約書を作成することができます  
PDF形式のファイルから契約書を作成すると、  
従来のフォーマットをそのまま電子契約書として  
送付・締結が可能になります



## 電子契約書の管理・保管

契約大臣内で作成した電子契約書の管理・保管は  
プランの基本機能として無料でご利用いただけます  
検索項目は電子帳簿保存法の要件を満たしています



## ファイル添付機能

契約書に付随する書類や資料などのPDFファイルを  
契約書と一緒に送付できます  
添付したファイルにもタイムスタンプや電子署名が  
付与されます



## 複数者間契約

三者間(三社間)契約など、複数者間での契約が可能です  
社内の承認フローとしてもご利用いただけます  
送付先(宛先)を最大5件まで設定できます

# 機能説明(グループ・ユーザー)



## グループ管理機能

契約書の整理・閲覧範囲の設定が可能  
 文書の種類や部署ごとにグループを作成して管理  
 契約書を任意でグルーピングしたり、部署やチーム・  
 職位によって操作できる契約書の範囲を設定できます



## グループとユーザーの紐付け

グループごとに、操作できるユーザーを  
 設定することが可能です  
 ユーザー管理で付与された権限が適用されます



## ユーザー管理・権限付与

ユーザーごとに権限を付与し、  
 契約書の作成・送信・閲覧操作を制限します  
 操作権限は「管理者」「送付者」「編集者」  
 「閲覧者」の4種類があります

# 機能説明(法的証明)

## 電子サイン付きPDF



認証タイムスタンプ

### 電子サイン

「いつ」契約書の締結が行われたかの情報が含まれた  
認証タイムスタンプを契約書のPDFファイルに付与し、  
サーバー上にも情報が記録されます  
※詳細は「電子サインとは」ページをご覧ください



### 認証タイムスタンプ

電子データが改ざんされていないことを証明する技術  
で、「その電子データがある時刻までに存在していたこと」、  
「ある時刻以降にその電子データが改ざんされていないこと」  
を証明します

## 電子署名付きPDF



認証タイムスタンプ

電子署名

### 電子署名

「誰が」「いつ」契約書送信、締結が行われたかの  
情報が含まれた電子署名と認証タイムスタンプを  
契約書のPDFファイルに付与し、サーバー上にも情報が記  
録されます  
※詳細は「電子署名とは」ページをご覧ください



### 合意締結証明書

契約に合意した証明として、締結時に「いつ」「誰が」  
「どの契約書に」締結したかを記録した証明書を発行します  
※詳細は「合意締結証明書とは」ページをご覧ください



## メールやシステムログを用いて本人性の確認を行う 電子サインとは

従来の書面の契約書に不可欠な押印の代わりとして、電子契約に用いられる技術が「電子サイン」です。  
電子サインで締結した契約書には、認定タイムスタンプが付与されます。

### 法的効力の証明

電子サインとタイムスタンプの技術により、契約締結後のデータ改ざんが行われていないことを証明します。  
「誰が」「どの電子データに」「いつ合意したか」が明確化され、法的効力を有する電子契約として認められています。

### 電子サインの定義

本システムでは、メール認証と契約大臣の提供する仕組みやシステムログを用いることにより本人性の確認を行っています。(システムログ...契約書詳細の送信日時、締結日時での確認と契約大臣から送られるメールの履歴等)  
メールアドレスとサービス登録により利用でき、契約書の送信者と受取側の双方にとって導入しやすい形式と言えます。そのため運用もよりシンプルで簡潔に行っていただけるサービスとなっております。

# 「いつ」「誰が」「何を」したかを契約書に記録する 電子署名とは

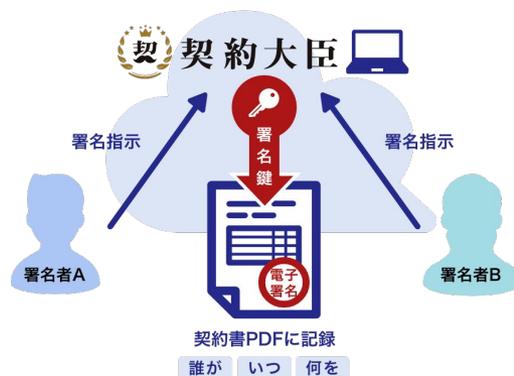
本人性(本人による操作であること)の証明性が高く、そのため、より法的根拠に長けていると言われているのが「電子署名」です。

## 電子署名の特徴

その契約書に対して、いつ・誰が・何を(送信や締結)したかの情報を、電子認証局による認証を通じて契約書のPDFファイルに記録します。契約大臣では、**事業者署名型**と呼ばれる電子署名を採用しています。

- ✓ 文書の証拠力UP
- ✓ 電子署名法に対応
- ✓ PDFに情報を記録

※契約大臣では電子認証局の  
iTrustリモート署名サービス  
(株式会社サイバートラスト)を  
導入しています。



### ✓ 「事業者(立会人)署名型」電子署名

→契約大臣は「事業者(立会人)署名型」による電子署名です。  
メール認証で身元確認をしています。

### ✓ 「誰と誰が」を電子認証局を利用して記録

→契約の当事者を電子認証局を利用して記録します。  
PDFで署名者同士の情報を確認可能です。



# 電子署名と電子サインの違い

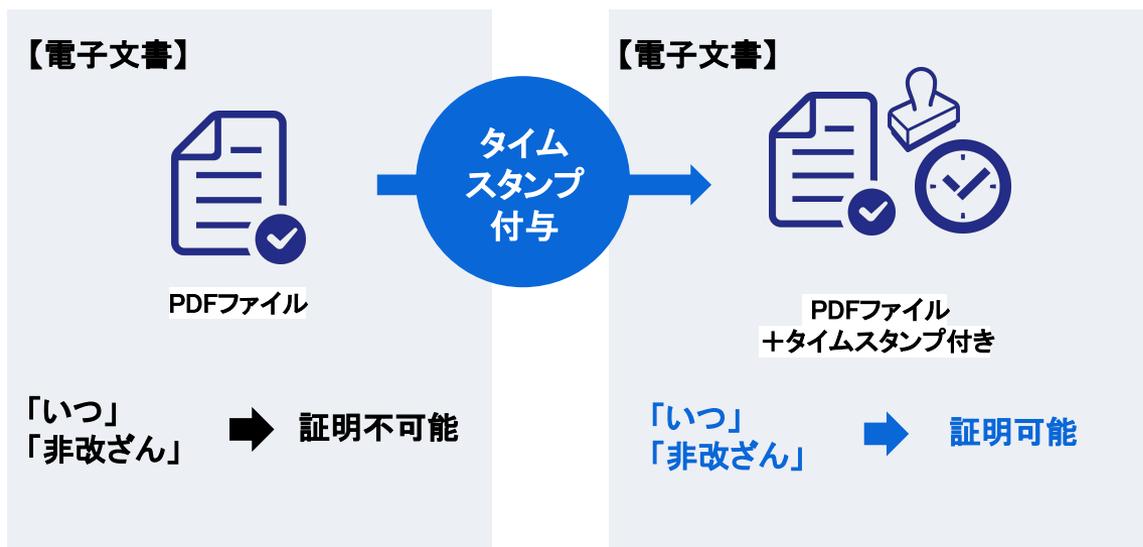
契約大臣では、契約書の送信・契約合意時に付与される署名のタイプを選択できます。「電子署名」「電子サイン」と従来の「紙の契約書」で、それぞれの特徴をまとめて比較しています。  
 ※タイムスタンプは、全ての署名タイプに付与されます。

	契約締結の証明	改ざん防止	安全性	本人性の証明 (本人による行為であること)	電子署名法第3条 対応	おすすめの書類
 <b>電子署名</b> 		 タイムスタンプを付与	 契約書原本はクラウドに保存	 文書に当事者双方の情報を記録		・基本取引契約書 ・業務委託契約書 ・売買契約書 など
 <b>電子サイン</b>		 タイムスタンプを付与	 契約書原本はクラウドに保存	 認証済みのアカウントから送信		・雇用契約 ・入社時誓約書 など
 <b>紙の契約書</b>		 割印を付与不鮮明だと弱い	 契約書の盗難・紛失の可能性	 無断で実印を押印される可能性		電子契約が認められていない一部の契約

## 電子データが改ざんされていないことを証明する タイムスタンプとは

タイムスタンプとは、電子データが改ざんされていないことを証明する技術です。その電子データがある時刻までに存在していたこと(存在証明)、ある時刻以降にその電子データが改ざんされていないこと(非改ざん証明)を証明します。契約大臣では契約締結時、契約書にタイムスタンプを押下することで、契約締結後に契約書が改ざんされていないことを証明しています。

※契約大臣では時刻認証業務認定事業者(TSA)のアマノタイムスタンプサービス3161(アマノセキュアジャパン株式会社)を導入しています。





# 合意締結証明書とは

契約締結時に、契約書と一緒に合意締結証明書をメールで契約当事者全員に送信しています。

合意締結証明書で契約書送信時と契約合意時の情報を確認できます。

裁判などの際には契約書と合わせて証拠として提出が可能です。

## 合意締結証明書に記される情報

- 全員の企業名または屋号
- 氏名
- メールアドレス
- 本人認証方法
- 電話番号(電話認証時のみ)
- 契約合意日時
- 契約書の送信日時
- 契約締結日時

契約大臣 電子契約システム	
<b>合意締結証明書</b>	
<b>契約書情報</b>	
契約書名	秘密保持契約書
契約書管理番号	heluggqwqdieqlt-00000001
署名タイプ	電子サイン
<b>合意締結当事者</b>	
送信者	TeraDoxデモ 契約太郎 keiyaku-daijin+demo@teradox.net Eメール認証 2021/11/22 11:35 (JST)
受領者	株式会社デモ デモ花子 keiyaku-daijin@teradox.net Eメール認証 2021/11/22 11:37 (JST)

# セキュリティ



## ファイアウォール

外部からの攻撃や不正なアクセスをブロック  
大切なデータを守ります



## 暗号化通信

やりとりをすべて暗号化し、  
データの盗聴、改ざん、なりすましを防ぎます



## バックアップ

データベースは毎日バックアップ  
書類ファイルは遠隔地のストレージに  
随時同期されます



## メールアドレス認証

ランダム生成された無二の契約合意用URLを  
契約先のメールアドレスに送信するため、  
URLにアクセス可＝契約先であることを  
認証します



## 2要素認証 (メール+電話番号認証)

2段階かつ、メールアドレスと電話番号という異  
なる2要素による認証で、本人であることの信  
頼性を高めます



## セキュリティ診断

堅牢なシステム構築のため、定期的に  
第三者機関(イエラエセキュリティ)によるセ  
キュリティ診断を受けております

## 「本人であること」の強固な認証を行う 2要素認証とは

2段階かつ異なる2つの要素を用いて、本人であることの信頼性を高めます。

### 契約大臣の2要素認証

メールアドレスと電話番号による2要素認証を設定できます。

契約大臣のユーザー(自社)はログイン時に、契約書の受信側(取引先)は契約書確認時に認証。

第三者による不正アクセスや、なりすましを防止します。

認証コードは受け取り方法を選べます。

- ・SMS(ショートメッセージ)※携帯電話のみ
- ・音声ガイダンス

※2要素認証の設定は任意です。料金はかかりません。



サービスログイン時、ID・パスワードに加え認証コードを入力



契約書確認時、契約内容表示前に認証コードを入力



# 契約大臣のプラン

---



# 料金プラン一覧

- ・全プラン初期費用無料！
- ・電子契約書の管理・保管料込み
- ・お支払いはクレジットカード対応
- ・年額契約は銀行振込可能

個人事業主の方におすすめ！

法人の方におすすめ！

※すべて税込表記

フリープラン	スタータープラン	ベーシックプラン	プレミアムプラン
0円 / 月	年額払い <b>2,020円</b> (税込) / 月 [月額払い] 2,200円(税込) / 月	年額払い <b>6,050円</b> (税込) / 月 [月額払い] 6,600円(税込) / 月	年額払い <b>9,075円</b> (税込) / 月 [月額払い] 9,900円(税込) / 月
送信件数	1件/月	10件/月	50件/月
ユーザー数	1名	1名	無制限
ユーザー権限	—	—	可能
グループ機能	可能	可能	可能
タイムスタンプ	あり	あり	あり
合意締結証明書	あり	あり	あり
電子署名	不可	220円/件	220円/件
電話番号認証	可能	可能	可能
書類保管	10件まで無料	10件まで無料	10件まで無料

※年額払いは1年間分の料金を事前に一括でお支払いいただくプランです。スターター年額：24,240円、ベーシック年額：72,600円、プレミアム年額：108,900円



- ・全プラン初期費用無料！
- ・電子契約書の管理・保管料込み
- ・クレジットカードのみ対応
- ・年額契約は銀行振込可能

# 料金プラン一覧

## ※プレミアム以上(月101件以上)の料金表

※すべて税込表記

送信数/月	月額	年額
200	¥19,800	¥217,800
300	¥29,700	¥326,700
400	¥39,600	¥435,600
500	¥49,500	¥544,500
600	¥59,400	¥653,400
700	¥69,300	¥762,300
800	¥79,200	¥871,200
900	¥89,100	¥980,100
1,000	¥99,000	¥1,089,000

送信数/月	月額	年額
1,200	¥118,800	¥1,306,800
1,300	¥128,700	¥1,415,700
1,400	¥138,600	¥1,524,600
1,500	¥148,500	¥1,633,500
1,600	¥158,400	¥1,742,400
1,700	¥168,300	¥1,851,300
1,800	¥178,200	¥1,960,200
1,900	¥188,100	¥2,069,100
2,000	¥198,000	¥2,178,000



# 月50件まで契約書送信、複数人で利用なら ユーザー数無制限の ベーシックプラン がお得

サービス	契約大臣	A社	B社	C社
初期費用	0円	0円	0円	0円
月額費用(税込)	<b>6,600円</b>	11,000円	9,680円	23,800円
送信件数	<b>50件</b>	無制限	無制限	無制限
送信料金 <small>※電子署名は立会人型比較</small>	電子サイン／無料 電子署名／1送信220円	電子サイン／不可 電子署名／1送信220円(注1)	電子サイン／不可 電子署名／1送信110円	電子サイン／無料 電子署名／1送信220円(注2)
ユーザー数	<b>無制限</b>	無制限	無制限	6名
タイムスタンプ	<b>あり</b>	あり	あり	あり
操作性	◎	○	△	○

※(注1)(注2)プランによって料金が異なります

※競合各社のプランで契約大臣における、ベーシックプランと同等のプランを比較対象としております(月払いの金額)

※2023年1月時点 当社調べ



## 安価な料金プランで提供できる理由

株式会社TeraDoxは、元々は呉服店様に対してサービスを提供している会社です。取引先が全国各地にあるため、郵送料削減や契約締結までのスピードアップも目的に、テレワークが推奨される以前から、社内で独自の電子契約システムを開発、使用してまいりました。

このシステムをベースに改修しているため、安価なプランでの提供を可能にしています。安価ではございますが、弊社が10年以上に亘って多くの取引先との契約締結に利用しているシステムがベースとなっております。安心してご利用ください。



## 契約大臣についてよくある質問

### Q. スマートフォンやタブレットでも使えますか？

A. スマートフォンやタブレットでもご利用は可能です。

契約相手がPCを持っていなくても、かんたんな操作で契約締結が可能です。

### Q. 契約大臣で締結した契約書の保管に別途料金は発生しますか？

A. 契約大臣で締結した契約書は、全て契約大臣上に **自動的に無料で保管**されます。

### Q. 契約先の費用負担や電子証明書は必要ですか？

A. 一切の費用なし、電子証明書の用意は不要です。

契約先はメールアドレスがあれば、契約締結が可能です。



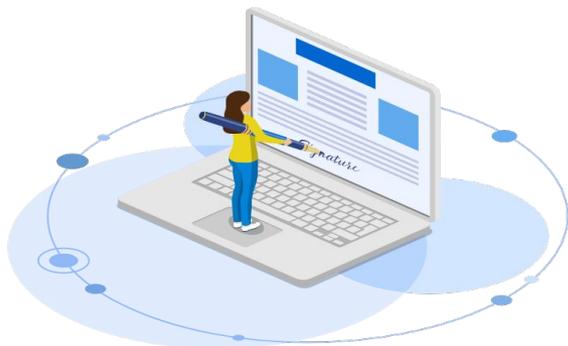
# 契約大臣の書類保管について (オプション)

---

## 電子契約・過去の契約書も一括管理

スキャンした紙の契約書などをクラウド上にアップロードして保管できます。

「他サービスの電子契約で締結した契約書」も「紙の契約書」も、契約大臣で一括管理することが可能です。



契約書は  
作成から契約締結まで  
ワンストップ完結！



スキャナで取り込んだ  
PDF化したファイルを  
アップロードするだけ！

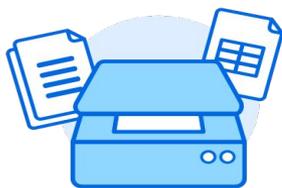
## やり方はかんたん3ステップ

取込んだ書類はPDF形式で保存すれば、そのままアップロード可能です。

メール添付やダウンロード等で受領した契約書などのPDFファイルもアップロードして保存できます。

アップロードした書類は、取引先名や書類名などから絞り込みできるため、探す手間が省けます。

STEP  
1



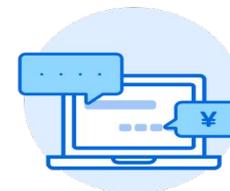
書類をスキャナーで取込む

STEP  
2



取込んだ書類を  
契約大臣にアップロード

STEP  
3



取引先名や取引金額などの  
情報を入力する



# 契約大臣の【書類保管】は電子帳簿保存法の「スキャナ保存」と「電子取引」の保存に準拠

## 電子帳簿保存法とは

仕訳帳や現金出納帳などの帳簿や、業務委託契約書などの契約書や請求書といった書類、オンライン上で取引した際の証憑類を電子データで保存するための要件を定めた法律です。

2022年1月改正法施行により、承認制度やシステムに求められる保存要件等が大きく変更されました。

## 保存区分のうち「スキャナ保存」と「電子取引」の保存要件に準拠

電子帳簿保存法では、帳簿書類の種類に応じた3つの保存区分に分かれます。

①**電子帳簿等保存**: 電子データで作成した、仕訳帳などの帳簿や貸借対照表などの決算書類が対象です。

②**スキャナ保存**: 契約書や請求書、領収書などの書類で、取引先から紙で受領したものや、取引先に紙で交付したものの写しが対象です。→書類保管機能で保存可能です

③**電子取引**: インターネット、EDI、電子メール、ウェブサイトなどによる取引で交わされた契約書や請求書、領収書などの電子書類データが対象です。→書類保管機能で保存可能です

# 「スキャナ保存」は法改正で導入しやすくなり、 テレワークや業務効率化の推進に

## スキャナ保存を導入するメリット



見たい書類が  
カンタンに探せる



場所と時間を問わず、  
どこでも書類が見れる



書類の即時提出・共有が  
可能



税務調査時の対応が  
スムーズ

## スキャナ保存を導入しないデメリットとリスク



書類の検索が困難、  
目視で探す必要あり



現物がないと  
内容を確認できない



書類の送付から  
受け取りに時間がかかる



税務調査時の対応に  
手間取る



# ご存知ですか？ 電子取引の保存方法は法律で定められています

2022年1月改正の電子帳簿保存法では、契約書や請求書などの証憑類(原本)をメール添付や電子契約の締結でダウンロードして受け取った場合は、**書面に印刷して保存が無効**となり、定められた要件で**電子データのまま保存**することが必要になりました。

※やむを得ない事情で要件を満たす保存が難しい場合は、2023年12月31日まで猶予期間が設けられています。

(電子取引の取引情報に係る電磁的記録の保存)

第七条 所得税(源泉徴収に係る所得税を除く。)及び法人税に係る保存義務者は、電子取引を行った場合には、財務省令で定めるところにより、当該電子取引の取引情報に係る電磁的記録を保存しなければならない。

(電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律)

問4 当社は以下のような方法により仕入や経費の精算を行っていますが、データを保存しておけば出力した書面等の保存は必要ありませんか。(以下略)

【回答】

(省略)所定の方法により取引情報(請求書や領収書等に通常記載される日付、取引先、金額等の情報)に係るデータを保存しなければなりません(令和3年度の税制改正前はそのデータを出力した書面等により保存することも認められていましたが、改正後は、当該出力した書面等の保存措置が廃止され、当該出力した書面等は、保存書類(国税関係書類以外の書類)として取り扱わないこととされました。

(電子帳簿保存法一問一答【電子取引関係】)



月額5,500円(税込)～、保管件数500件単位で  
変動だから、書類数が少なめの企業にも導入しやすい

保管件数	月額料金(税込)
0～10	0円
11～500	5,500円
501～1,000	6,600円
1,001～1,500	7,700円
1,501～2,000	8,800円
2,001～2,500	9,900円
2,501～3,000	11,000円
3,001～3,500	12,100円
3,501～4,000	13,200円
4,001～4,500	14,300円
4,501～5,000	15,400円



# 操作イメージ

---



## 3つの方法から契約書を作成できる



**+** PDFをアップロードして作成

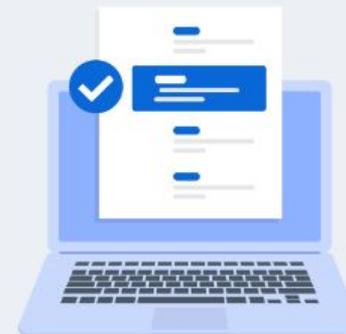
Wordなどで作成した契約書のPDFファイルをアップロードするだけで、電子契約書が完成します。

紙時代の契約書と同じフォーマットで統一できます。



**+** 契約書を新規作成

既存の契約書などからテキストをコピー＆ペーストのみで、オリジナルの電子契約書が作れます。



**+** サンプルから 契約書を作成

業務委託契約書や秘密保持契約書など、よく使われる契約書のテンプレートを用意しているので、かんたんに契約書を作成できます。

# 送信者側 契約書作成(テキスト)



契約書をテキストやサンプルから作成する方法  
Wordから文章をコピーしたり、サンプルをアレンジしたりして作成できます

1, 契約書作成

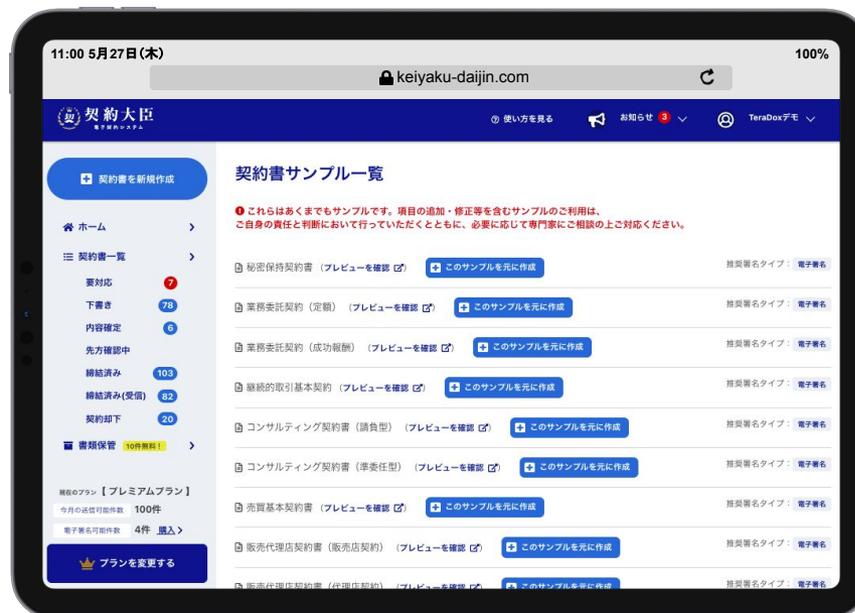
2, 宛先設定

3, 内容確定・送信

## 契約書作成画面



## サンプル選択画面



# 送信者側 契約書作成(PDF)



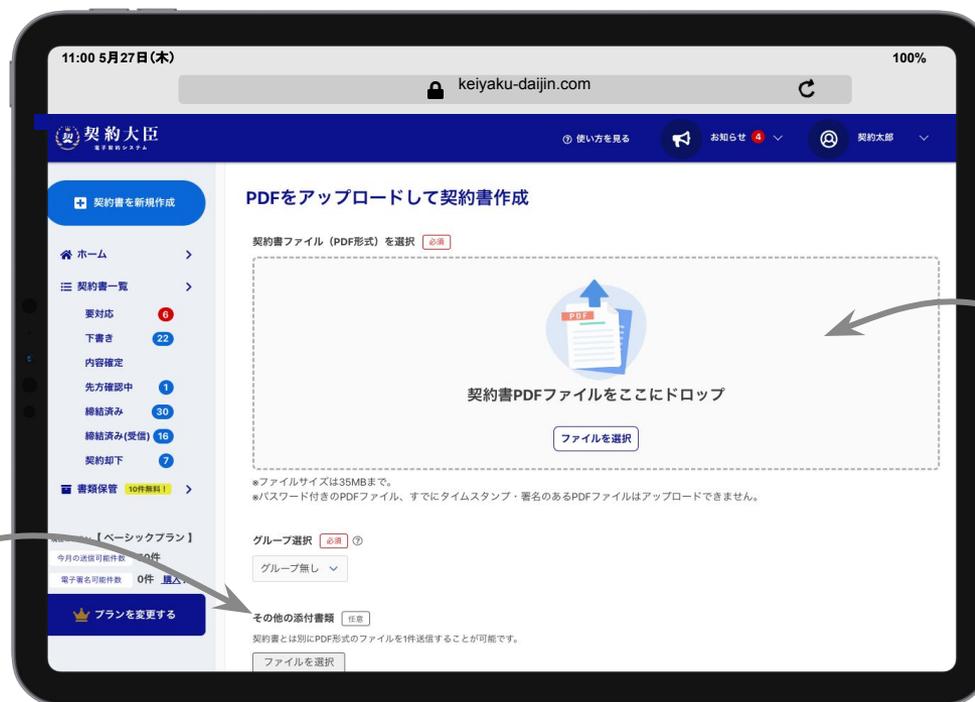
PDF化した契約書のファイルをアップロードして作成する方法  
既存のフォーマットをそのまま電子契約書にできます

1, 契約書作成

2, 宛先設定

3, 内容確定・送信

## PDFをアップロードして契約書画面



契約書ファイル(PDF)を  
ドラッグ & ドロップ



添付ファイルも  
ドラッグ & ドロップ





契約内容や相手に応じて、電子署名と電話認証のあり・なしを設定可能  
例)取引先への契約書は電子署名あり、社員の雇用契約書は電子署名なし

1, 契約書作成

2, 宛先設定

3, 内容確定・送信

## 宛先設定画面

11:00 5月27日(木) 100%

keiyaku-dajin.com

### 送付先情報設定

PDF6MB以上削除

管理用タイトル  
契約書番号 00000084

契約書を送付するために必要な情報を設定してください。

**署名タイプ** 必須

[署名タイプについて](#)

電子サイン  電子署名

電子署名可能件数 0件 [購入>](#)

[電子署名について](#)

**認証タイプ** 必須

[認証タイプについて](#)

Eメール認証  Eメール+電話認証

**送付先情報**

契約相手の情報を入力してください。ご自身のアドレス等の情報を入力する必要はありません。

氏名 必須

氏名 必須

契約 太郎

メールアドレス 必須

1 info@teradox.net

会社名/役割等 任意

株式会社TeraDox

**+ 送付先を追加**

送付先(契約相手)を追加して、複数の相手と契約が可能です。  
送付先が複数の場合、表記された数字の順に契約書の合意依頼が送付されます。順番はドラッグして入れ替えることが可能です。  
[複数ある契約の控照を見る](#)

[ワークフローとしてもご利用いただけます](#)

**メッセージ** 任意

契約書送信時のメールに伝達事項を添えられます。(200文字まで)

メッセージを入力してください。

[戻る](#) [設定を保存する](#)

# 送信者側 契約書送付



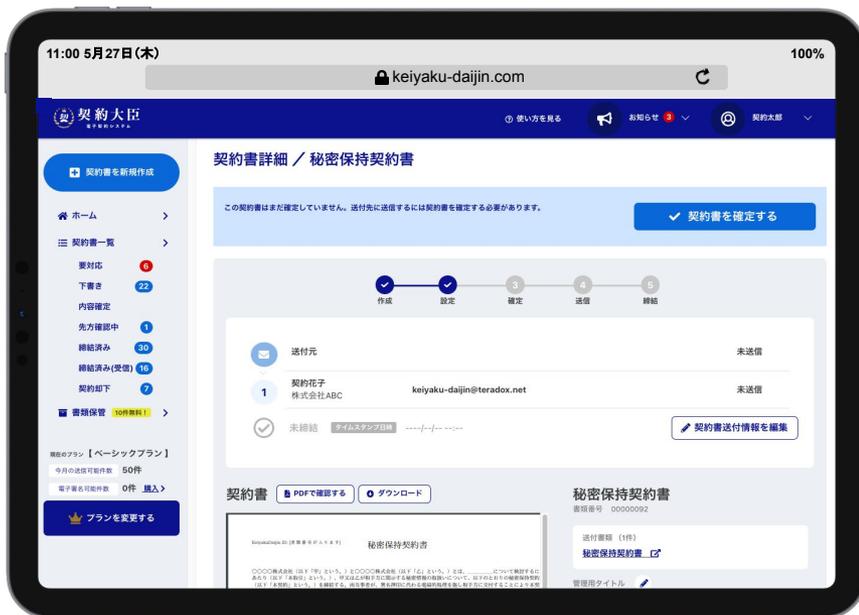
契約書の内容と送付先を確認後、送付へ  
送付前の最終確認画面で、宛先設定ミスを防ぎます

1, 契約書作成

2, 宛先設定

3, 内容確定・送信

## 確認・内容確定



## 送付確認



## 送付完了





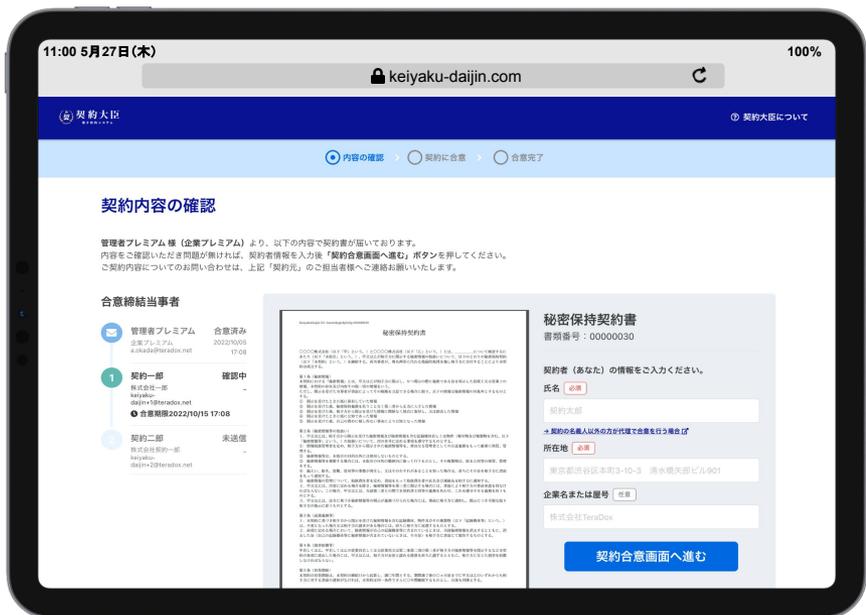
メールから契約書確認画面へアクセスし、3ステップで契約が完了します

1, 契約内容の確認

2, 契約に合意

3, 締結完了

## 内容確認画面



## 合意画面

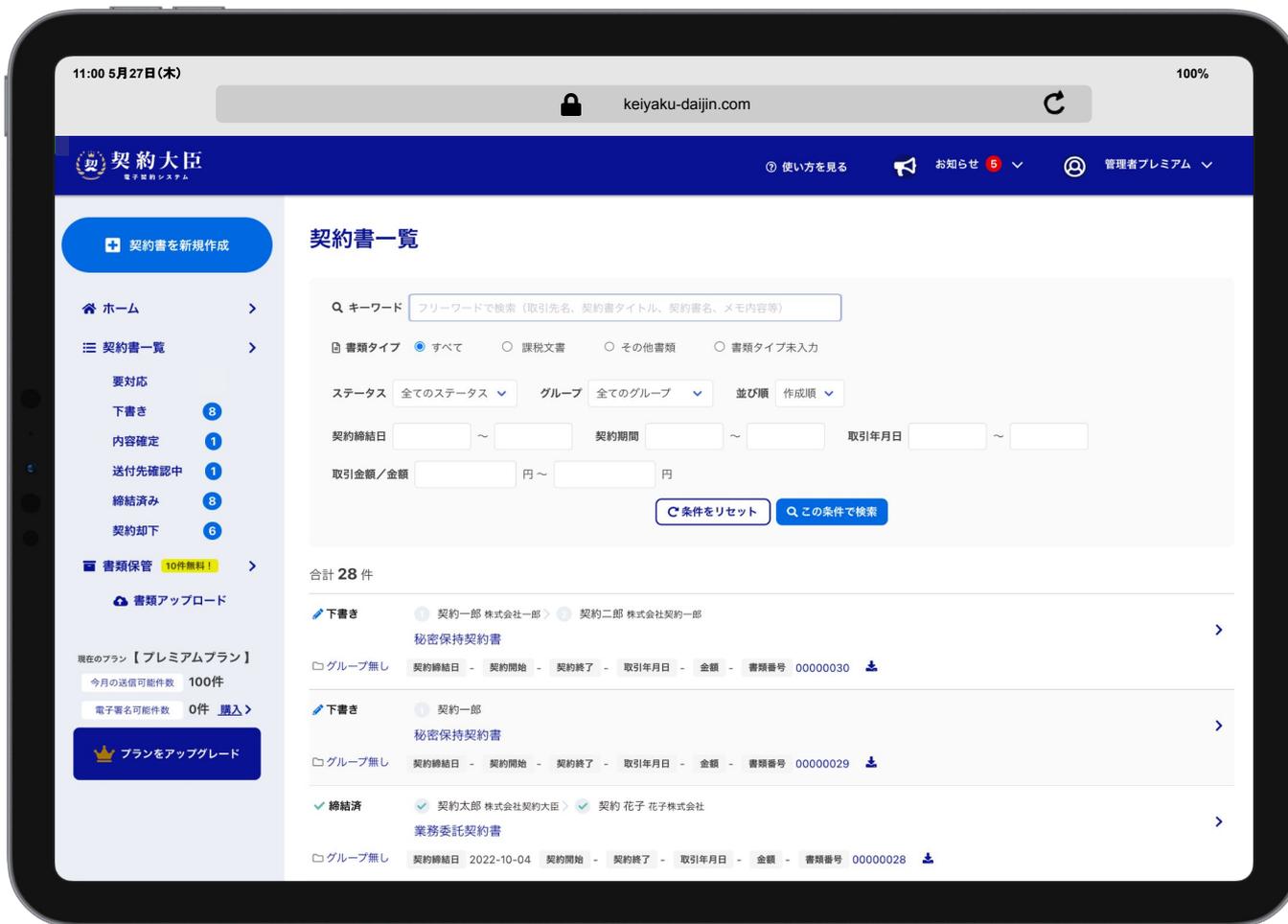


## 完了画面





契約書の保管、検索が可能となります  
 検索項目は電子帳簿保存法の「電子取引」要件に対応





電子帳簿保存法の「電子取引」要件にあたる項目を入力  
「取引先名」にくわえ、「取引年月日」「取引金額」の検索絞り込みが対応可能に

11:00 5月27日(木) 100%

keiyaku-daijin.com

契約大臣  
電子契約システム

使い方を見る お知らせ 3 契約太郎

契約書を新規作成

ホーム

契約書一覧

- 要対応 6
- 下書き 21
- 内容確定
- 先方確認中 2
- 締結済み 30
- 締結済み(受信) 16
- 契約却下 7

書類保管 10件無料!

現在のプラン【ベーシックプラン】

今月の送信可能件数 49件

電子署名可能件数 0件 購入

プランを変更する

### 取引詳細

1 / 2

契約書ID: d65b4kzxygDahr-00000028

#### 業務委託契約書

委託者 ○○○株式会社（以下「甲」という。）と 受託者 ○○○株式会社（以下「乙」という。）とは、甲から乙に対する業務の委託について、以下のとおり合意したため本契約を締結する。

**第1条(目的)**  
 乙は、乙に対し、下記に関する業務(以下「本業務」という)を委託し、乙は、これを受託する。  
 記  
 (1) .....業務  
 (2) .....業務  
 (3) その他、甲乙間において別途定めた業務

**第2条(善管注意義務等)**  
 乙は、善良なる管理者の注意をもって本業務を遂行するものとし、甲の信用等を損なう行為を行わない。

**第3条(第三者への再委託)**  
 乙は、甲の書面による事前の承認を得た場合に限る、本業務の全部又は一部を第三者に委託することができる。  
 乙は、前項の規定により第三者に委託した場合には、その第三者の選任及び監督について、甲に対して責任を負う。

**第4条(秘密保持)**  
 乙は、本業務の遂行により知り得た一切の情報を第三者に対して漏洩し、又は開示してはならず、本契約の目的の範囲のみ利用することができるものとする。ただし、次の各号に該当する情報については、この限りではない。  
 (1) 開示された時点で、既に乙が保有していた情報。  
 (2) 開示された時点で、既に公開となっている情報。  
 (3) 開示された後に乙の責めに帰すべき事由によらず公知となった情報。  
 (4) 正当な権限を有する第三者から適法に取得した情報。  
 前項に定める秘密保持義務は、本契約終了後も●年間存続する。

**第5条(報告義務)**  
 乙は、甲の求めに応じ、甲に対し、本業務に関する報告を行うものとする。

**第6条(委託料の支払)**  
 1 本業務の委託料は、月額金〇円とする。  
 2 甲は毎月末日限り、乙が指定する銀行振込口座に、前項の委託料を振り込み方法により支払う。なお、振込手数料は、甲の負担とする。

**第7条(損害賠償)**  
 乙は、本契約の定めに対して、甲に損害を与えた場合には、甲が被った損害を賠償する。

書類番号 00000028  
 契約書名 業務委託契約書  
 管理用タイトル

書類タイプ **必須**  
 ※書類がどちらのタイプに該当するか、事前にご確認ください。  
 ☑ [参考：課税文書に該当する契約書・書類](#)  
 課税文書  その他書類

取引年月日 **必須** ⑦  
 2023-06-01

取引金額 **必須** ⑦  
 ※取引金額、取引年月日は（2022年改正電子帳簿保存法）で定められている電子契約書の保管に必要な入力項目です。  
 ☑ [書類タイプ・取引金額・取引年月日の入力に迷ったら](#)  
 200,000 円

契約期間 **任意**  
 2023-07-01 ~ 2023-09-30

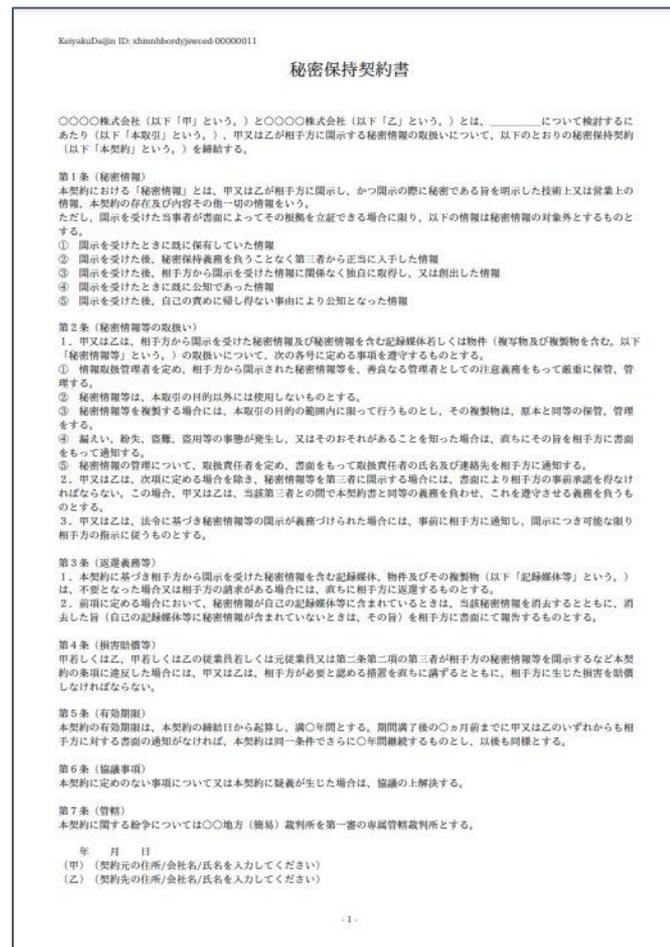
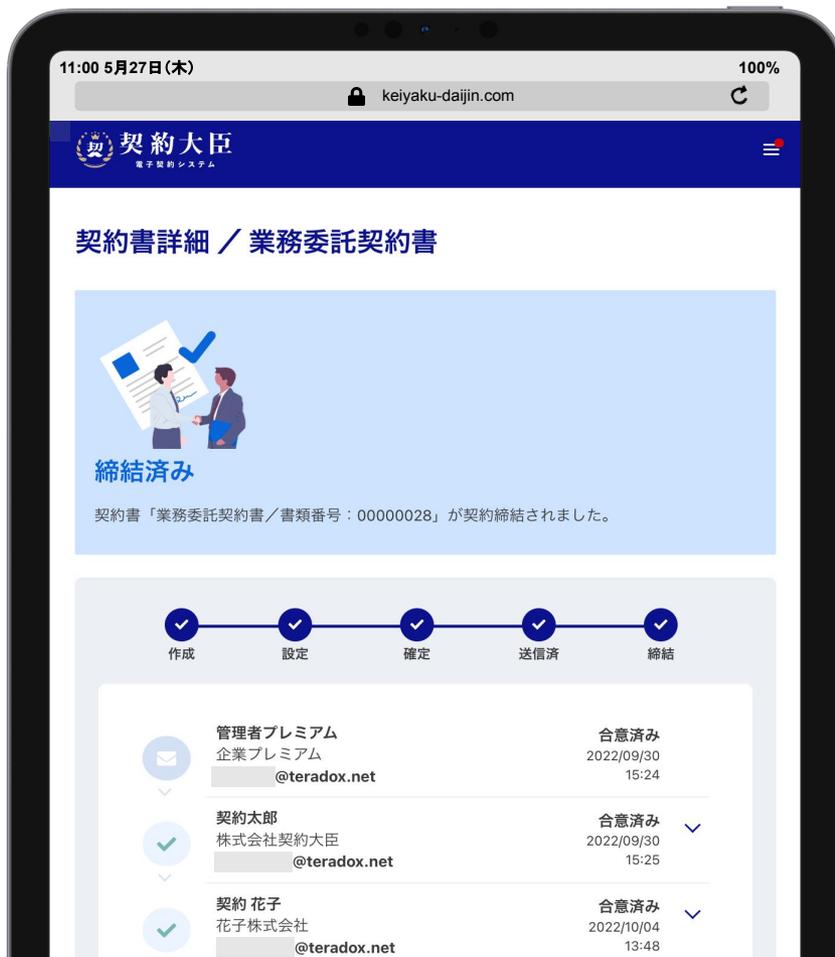
キャンセル 確定する



契約書の状態が一目でわかり、内容をPDFで確認できます

## 契約書詳細画面

## PDFデータ

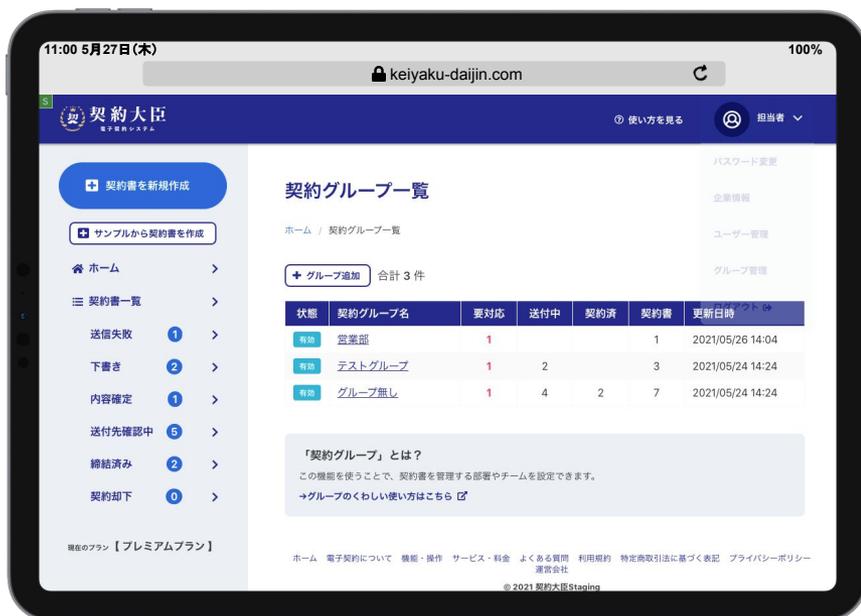


# 送信者側 無制限に作れるグループ機能

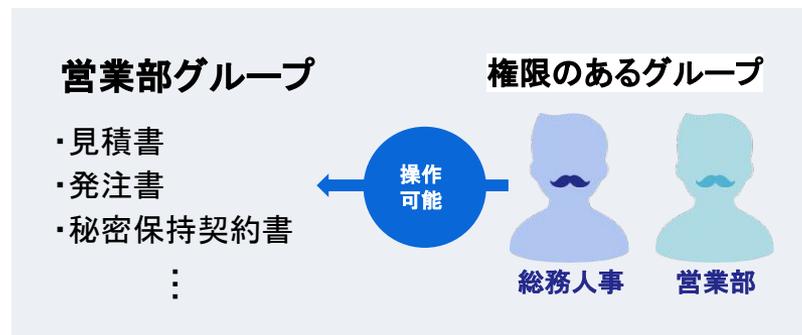
部署やチーム、職位によって、閲覧や作成ができる契約書の範囲を限定したいときに使います。

例：営業部では見積書・発注書・秘密保持契約書が、総務人事部では雇用契約書・入社前誓約書が作成・閲覧できる

## グループ一覧画面



## グループ機能と契約書の紐付けイメージ





## 送信者側 ユーザー機能

契約大臣では、ユーザーごとに契約書の作成や送信などを制限することができます。各権限ごとに使うことができるシステムの範囲が異なります。

機能／権限	管理者	送付者	編集者	閲覧者
契約書作成、編集、内容確定	○	○	○	-
契約書送信	○	○	-	-
契約書却下	○	○	-	-
契約書閲覧	○	○	○	○
書類保管アップロード、編集	○	○	○	-
書類保管閲覧	○	○	○	○
ユーザー管理	○	-	-	-
グループ管理	○	-	-	-
プラン・オプション管理	○	-	-	-

※閲覧者、編集者、送付者に関しては「権限があるグループの」契約書の閲覧や送付、作成が可能です。

# 書類保管 アップロード～書類情報入力

書類ファイルはドラッグ操作でかんたんアップロード

取引先名など書類の情報はプレビューからテキストをコピーして入力可能

## 書類アップロード

## 書類情報入力

**アップロード書類をドラッグ&ドロップ**

**複数の書類も一括アップロード**

電子帳簿保存法の  
スキャナ保存に準拠した  
**書類保存完了**



# 書類保管 検索～書類一覧画面

取引先名や契約期間などの条件から、見たい書類がすぐに見つかります

(電子帳簿保存法の検索要件に対応)

## 検索条件設定

## 書類一覧画面

Q キーワード AAA株式会社

書類タイプ  すべての書類  課税文書  その他書類

ステータス 全てのステータス グループ 営業部一課 ソート 書類番号  検索除外も含める

契約締結日 2022-02-01 ~ 契約期間 2022-02-01 ~ 2022-02-28

取引年月日 2022-01-01 ~ 金額 100000 円 ~ (例) 15000 円

書類は複数条件から絞り込み検索可能

アップロード書類一覧

Q キーワード フリーワードで検索 (書類名, 取引先名, 契約情報)

書類タイプ  すべての書類  課税文書  その他書類

ステータス 全てのステータス グループ 全てのグループ ソート 書類番号  検索除外も含める

契約締結日 契約期間 取引年月日 金額 (例) 10000 円 ~ (例) 15000 円

合計 7 件

ステータス	書類名	取引先名/契約先名	グループ	契約締結日	契約期間	取引年月日	取引金額
有効	取引先基本契約書	株式会社ABC	営業部一課	2022-02-01	2022-02-01 ~ 未設定	2022-02-01	30,000,000円
有効	業務委託契約書	株式会社DEF	営業部二課	2022-01-01	2022-02-01 ~ 2022-02-28	2022-01-01	1,000,000円
有効	雇用契約書	契約 太郎	総務経理部				
有効	売買契約書	AAA株式会社	営業部二課			2022-01-01	5,000,000円
有効	売買契約書	AAA株式会社	営業部二課			2022-03-01	3,000,000円
有効	代建店契約書	株式会社ABC	営業部一課	2022-01-01	2022-01-01 ~ 2022-12-31	2022-01-01	
有効	販売促進契約書	株式会社ABC	営業部一課	2022-01-01	2022-01-01 ~ 未設定		



# 運営会社



運営会社名	株式会社TeraDox
所在地	〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-14-1新宿グリーンタワービル24階
ウェブサイト	<a href="https://teradox.jp/">https://teradox.jp/</a>
顧問弁護士	岩田合同法律事務所田中室 弁護士 中村 忠司 (Tadashi NAKAMURA)

**CeSSA** クラウド型  
電子署名サービス  
協議会



U00031-001  
(登録日2021. 8.23)  
事業者名 株式会社TeraDox



# お問い合わせ先

---

契約大臣 専用お問合せフォーム

<https://keiyaku-daijin.com/contact>